

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品・・・定率法による減価償却を行い直接法で処理している。

(2) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産・定期預金	10,013,012	1,004	0	10,014,016
小 計	10,013,012	1,004	0	10,014,016
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	10,013,012	1,004	0	10,014,016

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金に 対応する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
基本財産・定期預金	10,014,016	(0)	(10,014,016)	(0)	
小 計	10,014,016	(0)	(10,014,016)	(0)	
特定資産					
小 計	0	(0)	(0)	(0)	(0)
合 計	10,014,016	(0)	(10,014,016)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,473,376	6,473,372	4
合 計	6,473,376	6,473,372	4

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載しているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

該当なし